

受付印

平成 年 月 日

法人番号 申告年月日

発行年月日 受理印	整理番号	事務所	管理番号	申告区分
--------------	------	-----	------	------

所在地 <small>(本市町村が 支店等の場合 は本店所 在地と併記)</small>	事業種目	前期未現在の資本金の額 又は出資金の額 <small>(十億 百万 千 円)</small>
(ふりがな)	(電話)	前期未現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額
法人名	代表者氏名印	前期未現在の 資本金等の額
(ふりがな)	経理責任者氏名	

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 事業年度又は
連結事業年度分の 市町村民税の予定申告書

適 要		税 額			
		十億	百万	千	円
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (16)の金額	①				00
予定申告税額 $\left(\textcircled{1} \times \frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}} \right)$	②				00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③				00
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④				00
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤				月
円 $\times \frac{\textcircled{5}}{12}$	⑥				00
この申告により納付すべき市町村民税額 ④+⑥	⑦				00

東松山市内に所在する事務所、事業所又は寮等		東松山市分の均等 割の税率適用区分に 用いる 従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	人
合 計		⑧

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細	この申告の期間			
	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額 又は法人税法の規定によって計算した連結 法人税額に係る個別帰属額	⑨			
法人税割額	⑩			
外国の法人税等の額の控除額	⑪			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫			
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬			
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬	⑭			
⑭のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属 特別控除取戻税額等に係る法人税割額	⑮			
差引法人税割額 ⑭-⑮	⑯			
		法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		
		区 名	月数	従業者数
				人
				均等割額
				円
				00
				00
				00
				00
				00
				00
				00
				00
				00

関与税理士 署名 押印 (電話)